

特集 トップリスク運営 ～金融仲介機能の継続的発揮に資するリスク管理上の取り組み～



取締役専務執行役員
浦田 康寛

当行グループを取り巻くリスク環境は、かつてないほど多様で複雑なものとなっています。地域金融機関としてお客さまに安定した金融サービスを提供し続けるためには、こうしたリスクを正確に把握し、先手を打って対応する態勢の整備が不可欠です。トップリスク運営は、その態勢整備のための重要な取り組みであると考えています。トップリスクの選定にあたっては、当行グループ全体から幅広くリスク事象を収集し、影響度と蓋然性の観点から評価を行いました。そのうえで、経営レベルで議論を重ね、8つのトップリスクを選定いたしました。

トップリスクとは

当行グループでは、トップリスクを「顕在化した場合に経営に重大な影響を及ぼすリスク」であると定義しています。

地域金融機関には、ストレス環境下においても質の高い金融仲介機能を継続的に発揮することが強く求められており、「トップリスク運営」によるリスク管理は、それを実現する手段として急速に関心が高まっています。

トップリスクの内容

今回選定した8つのトップリスクについて説明します。サイバー攻撃やデジタル化への対応は、いずれも地域のお客さまの生活や事業活動をささえる金融インフラとして重視すべきテーマです。同業・他業種との競争激化や地域基幹産業の衰退、人材関連のリスクは、融資ポートフォリオの健全性や地域経済の持続性に直結する構造的リスクであり、地域に根ざした金融機関として適切に対応していく方針です。

トップリスク一覧

トップリスク	リスクシナリオ (例)	対応策
大規模なサイバー攻撃 (サードパーティへの攻撃含む)	・銀行本体への大規模なサイバー攻撃 ・グループ会社やサードパーティへのサイバー攻撃	P.89～90
デジタル化 (AI含む) の 急激な進展への対応不足	・AIの進化による産業構造の急速な変化 ・DX・デジタル社会への対応遅延	P.50、 P.66～68
同業・他業種との競争激化	・預貸ビジネスの収益性の低下 ・預金減少による運用原資の枯渇	P.38、P.49、 P.53～54
地域基幹産業の衰退	・自動車産業や観光産業の衰退	P.43～45
人材確保・人材育成の停滞	・地域の人口減少や職員の高齢化 ・専門人材の減少	P.19～22、 P.59～65
大規模自然災害の発生	・大規模自然災害の発生 (南海トラフ地震等)	P.88～89
金融市場の急変	・保有する有価証券の価格下落 ・世界的な金融危機の発生	P.52
信用失墜事案の発生	・役職員による不適切行為 ・マネロン等の金融犯罪防止態勢不備	P.91～92、 P.94

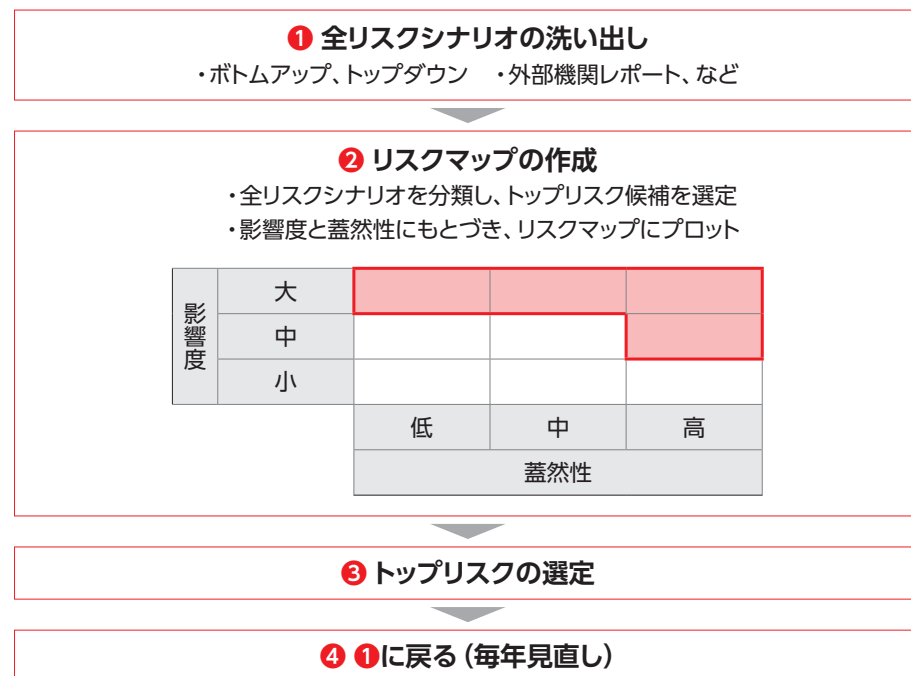
>>> 特集 トップリスク運営

また、当行は営業地域の特性上、地震や風水害への備えとしてBCPの高度化などの対策も欠かせません。金融市場の急変に対しては、適切な予兆管理や自己資本の充実による耐性強化が必要です。さらに、マネー・ロンダリングや反社会的勢力による不正利用は、地域金融機関としての信用を揺るがす重大リスクであり、当行は取引モニタリングの強化や人材育成を通じて対策を進めています。

これらのトップリスクに対して、当行は必要な経営資源を適切に投入することで、企業価値を高める活動につなげてまいります。

トップリスクの選定プロセス

当行の選定プロセスは下図のとおりです。



トップリスクの経営への活用

当行グループでは、トップリスクを適切にコントロールするため、年度の経営計画の策定プロセスにトップリスクへの対応策を組み込む態勢を整備しました。

2026年度の経営計画にはすでに具体的な施策が盛り込まれており、現在も大小問わずさまざまな施策が進行しています。これらの施策については、年間を通じて、リスクの顕在化状況や管理態勢の有効性をモニタリングし、PDCAサイクルを回していきます。

さらに、経営計画のストレス耐性を検証するストレス・テストのシナリオ策定など、幅広い領域での活用を見込んでいます。

トップリスク運営の全体像

